

学術会議第3部会としての対応（2）―原発事故対応を中心として

2011年3月25日

エネルギーと科学技術に関する分科会 委員長 井上孝太郎

学術会議として継続的に支援・対策する「東日本大震災対策委員会」の設置は、活動・窓口の一本化のため必須。

この委員会を含め、学術会議が政府、国民にどう寄与していくかを早急に検討すべき。

緊急

目的

- ・被災者、被災者予備軍（風評被害などを含め経済的に損失を被る方々）、対策担当者の支援（被害の実態把握、情報分析・伝達、さらに激励も大切）
- ・国民および海外の不安・不信の一掃

なすべきこと

- ① 事故拡大の防止（担当者の努力と英知の結集）
 - 責任機関での指揮と現場での作業の最善化（情報を発信し外部の協力も要請）―東京電力
 - 外部有識者からの助言、意見を受け入れ活用する仕組みの構築と実施（冷静な判断が活用可能なように）―政府は、有識者、機関からの意見を受け入れる窓口を設け、活用できるようにすべき。
- ② 放射能汚染の拡大の防止、被曝の最小化、風評被害の防止、国民及び海外の不安・不信の一層
 - 原子力発電所の状況の把握と公表―東京電力、安全保安院、原子力安全委員会
 - 放射線量、放射性物質の分布の速やかな公表―東京電力、政府
観測点での取得データと共に、緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム（SPEEDI）解析結果のオン・タイムでの公表が重要。24日未明 SPEEDIの解析結果が公表されたが、発表が遅すぎると共に、甲状腺の被曝線量に関する一部の情報に止まっている。
 - 測定点の増加と海外からの測定者の受け入れ（石原参事官提案）―政府
身元確認などによる信頼性の維持は必要。
 - 健康に対する正確な情報の徹底―政府、研究機関、学会
- ③ 除染
 - 有効かつ速やかな除染方法の提案―学会、研究機関
- ④ 被災者、被災者予備軍、対策担当者の心理的（激励）、金銭的、物的支援―マスコミ、

学会、学術会議及び会員

短期・中期（事後処理）

- ① 事故発生プラントの管理、放射性廃棄物の処理－東京電力、原子力メーカー、学会、研究機関
- ② 他のプラントの安全点検－各電力会社、政府（安全委員会）、地方自治体
- ③ 事故についての徹底的調査（調査委員会の設置）－政府、学会、学術会議
- ④ 安全基準の見直し、避難計画の見直しと周知徹底－電力会社、地方自治体、政府、学会
- ⑤ 瓦礫などの処理－地方自治体、政府、学会
- ⑥ 被災地復興の支援
- ⑦ 日本学術会議としての各レベル（委員会、分科会）での対応の反省と改善策の検討

長期（将来に向けて）

- ① 今後のエネルギー、原子力政策の見直し－政府、経済界、学会、電力会社
国として、また、エネルギー科学・技術者にとって重要な課題だが少し時間をおくか今始めるにしても少し時間をかけるべき。いま冷静に議論できるか、正しい判断ができる状態か危惧する。
- ② 原子力安全、災害対策組織の再編強化（研究機関の強化を含む）－政府、地方自治体、電力会社
- ③ 大学などにおける原子力研究の見直し、強化
- ④ 町づくり計画（同じような町作りを繰り返さず、モデル都市を造るのも一方）とその支援－地方自治体、政府、学会
- ⑤ 経済再建支援
- ⑥ 巨大複雑系社会経済システムの総合的設計、運営・管理、事故・災害対策能力向上